

3 消防体制

(1) 常備体制

県下の常備体制は昭和23年に自治体消防が発足以来、逐次強化され、令和6年4月1日における常備化の状況は、表3-1のとおりとなっている。これらの市町村の常備の態様は、市町村単独設置が13市1町、広域消防一部事務組合による設置が5組合（5市15町1村）、広域連合による設置が1連合（2町）、事務委託によるものが3市1町1村となっている。

表3-1 消防体制

態様	設置数	市町村数	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
単独	14	14	33.3	1,137,469	59.0
一部事務組合・広域連合	6	23	54.8	656,081	34.1
事務委託	—	5	11.9	133,503	6.9
計	20	42	100.0	1,927,053	100

(2) 組織及び人員

令和6年4月1日現在の消防組織は、20消防本部、44署、65分署出張所で、消防団は、44消防団、460分団となっている。人員では、消防吏員は2,773人で前年と比べ5名減少となっており、消防団員は19,999人で前年と比べ422人減少となっている。

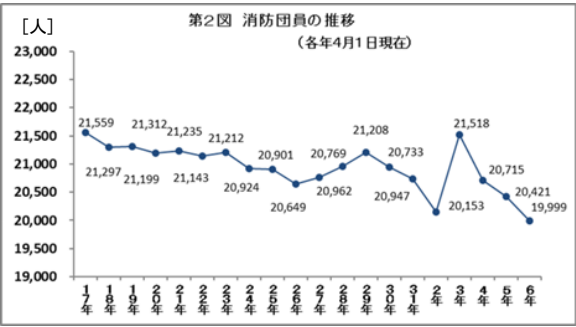
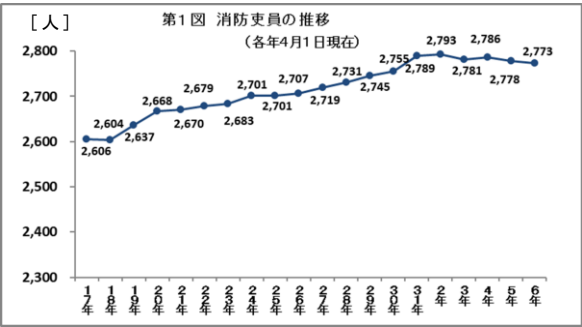


表3-2 年齢別消防吏員・団員数(人)

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	合計	平均年齢(歳)
消防吏員	52	689	761	752	519	2,773	38.3
消防団員	90	2,215	6,595	6,776	4,323	19,999	41.7

表3-3 消防職員(吏員・その他の職員)・団員数(人) (各年4月1日現在)

区分	R2	R3	R4	R5	R6
消防職員	2,805(61)	2,790(65)	2,789(62)	2,788(66)	2,776(66)
消防吏員	2,793(57)	2,781(61)	2,786(60)	2,778(62)	2,773(64)
その他の職員	12(4)	9(4)	3(2)	10(4)	3(2)
消防団員	20,153(578)	21,518(607)	20,715(608)	20,421(606)	19,999(578)

注：() は女性の内数である。

表 3－4 在職年数別消防吏員・団員数

区分	～ 4 年	5～9 年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年	30年～	合 計
消防吏員	455	391	431	425	258	323	490	2,773
消防団員	7,492	4,442	3,260	2,289	1,369	729	418	19,999

(3) 施設・機械等

令和 6 年 4 月 1 日現在の県下の消防ポンプ等の現有数は、表 3－5、表 3－6 及び表 3－7 のとおりである。

表 3－5 消防ポンプ自動車等現有数

区 分	消 防 本 部	消 防 団	計
普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	76	424	500
水 そ う 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	96	4	100
は し ご 付 消 防 自 動 車	10	－	10
屈 折 は し ご 付 消 防 自 動 車	8	－	8
化 学 消 防 自 動 車	19	1	20
救 急 自 動 車	149	－	149
(内) 高 規 格 救 急 車	148	－	148
指 揮 車	43	26	69
救 助 工 作 車	33	0	33
小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	0	873	873
小型動力ポンプ（車両に積載されていないもの）	44	161	205
手 引 動 力 ポ ン プ	1	42	43
広 報 車（団 は 支 援 車 含 む）	66	12	78
資 機 材 搬 送 車	47	18	65
自 動 二 輪 車	1	10	11
水 そ う 車	14	7	21

表 3－6 消防水利の設置数

区 分			数 量
消 火 栓			46,649
防 火 水 槽	2 0 ～ 4 0 m ³	未 満	1,829
	4 0 ～ 6 0 m ³	未 満	7,771
	6 0 ～ 1 0 0 m ³	未 満	506
	1 0 0 m ³	以 上	230
	計		10,336
井 戸			3,037
そ の 他			1,985

表 3－7 無線通信施設

区 分		数 量
消防用無線局 260MHz帯 デジタル方式	基地局・固定局	98
	移 動 局	2,062
火 災 報 知 機	発 信 機	0
	受 信 機	0
テ レ ビ 監 視 装 置		10
望 楼		0
火 災 報 知 専 用 電 話		285
消 防 電 話		92
加 入 電 話		608
救急指令装置(消防指令装置併用含む)		29